

# 企業の48.0%が正社員不足 大阪・関西万博閉幕で 『小売』『サービス』が改善

人手不足感は依然として警戒水域

## 近畿地区・人手不足に対する企業の動向調査(2025年10月)



本件照会先

昌子 拓也(調査担当)  
帝国データバンク  
大阪支社情報部  
06-6441-3100(直通)  
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/2

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている近畿企業の割合は、2025年10月時点で48.0%となった。業界別では、万博需要が一服した『建設』や『サービス』など3業界で低下したが、いまだ高水準。非正社員不足を感じている割合は26.0%で、業界別最多は『サービス』となった。外交問題による懸念はあるものの、インバウンド需要は近畿企業の人手不足感を左右する重要な要素となるだろう。

※帝国データバンク大阪支社は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2025年10月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025年10月20日~10月31日(インターネット調査)

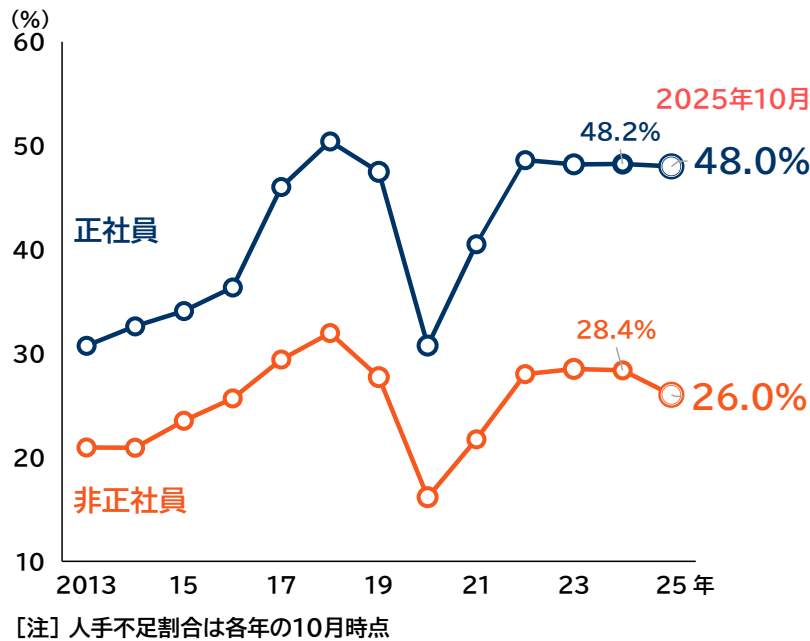
調査対象:近畿2府4県に本社を置く企業3,940社、有効回答企業数は1,668社(回答率42.3%)

## 正社員不足の企業は 48.0%、前年同月を下回るも高止まり

2025年10月時点において、正社員の不足を感じている近畿企業の割合は48.0%だった。前年同月(2024年10月、48.2%)から0.2pt低下したものの、コロナ禍以降、10月としては4年連続で5割近い水準をキープしている。

また、非正社員における人手不足割合は26.0%だった。前年同月から2.4pt低下し、10月としては2年連続の低下となった。

近畿企業の正社員・非正社員の人手不足割合 年次推移



### <業界別>

## 正社員:『運輸・倉庫』が 69.0%でトップ

正社員の人手不足割合を業界別(母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く)にみると、インターネット通販の拡大と時間外労働の上限規制によって深刻なドライバー不足に直面する『運輸・倉庫』が69.0%(前年同月比3.9pt増)で最も高く、2024年10月調査でトップだった『建設』が65.9%(同0.2pt減)で続いた。3番目に高かったのは『サービス』(58.0%、同3.1pt減)となった。

特に関西では、「万博が閉幕し、職人不足が解消してきた」(建設、大阪府)といった声に代表されるように、多くの雇用を生んだ大阪・関西万博が閉幕を迎え、民間の人手不足感が緩和された可能性がある。『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」(77.8%、同9.7pt減)や「メンテナンス・警備・検査」(66.7%、同12.8pt減)にも同様の傾向がみられるが、いずれも全体を大きく上回る水準にあり、人手不足解消には至っていないとみるべきだろう。

## 非正社員:『サービス』が 43.1%でトップ

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、『サービス』が 43.1% (前年同月比 3.2pt 増) で最も高かった。オーバーツーリズムと言われるようにインバウンド需要が過熱するなか、人手不足感が強まっている。

2 番目は『小売』(35.5%、同 4.3pt 減)。労働集約型産業を代表する業界の一つであるが、2023 年以降、年々低下傾向にあり、DX によるデジタル化への投資やスポットワークの普及などが抑制していると考えられる。

### 近畿企業の人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
	2025年10月 (%)			2025年10月 (%)			
正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月	非正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	67.7	↓	66.1	↓	28.5	→	28.5
不動産	31.7	↑	34.9	↑	23.6	↓	15.8
製造	39.7	↓	39.5	↑	22.8	↑	23.3
卸売	40.8	↓	39.9	↑	16.3	↑	19.7
小売	51.8	↓	45.9	↓	46.7	↓	39.8
運輸・倉庫	57.7	↑	65.1	↑	39.7	↑	41.5
サービス	60.2	↑	61.1	↓	44.2	↓	39.9
							↑
							43.1

## まとめ

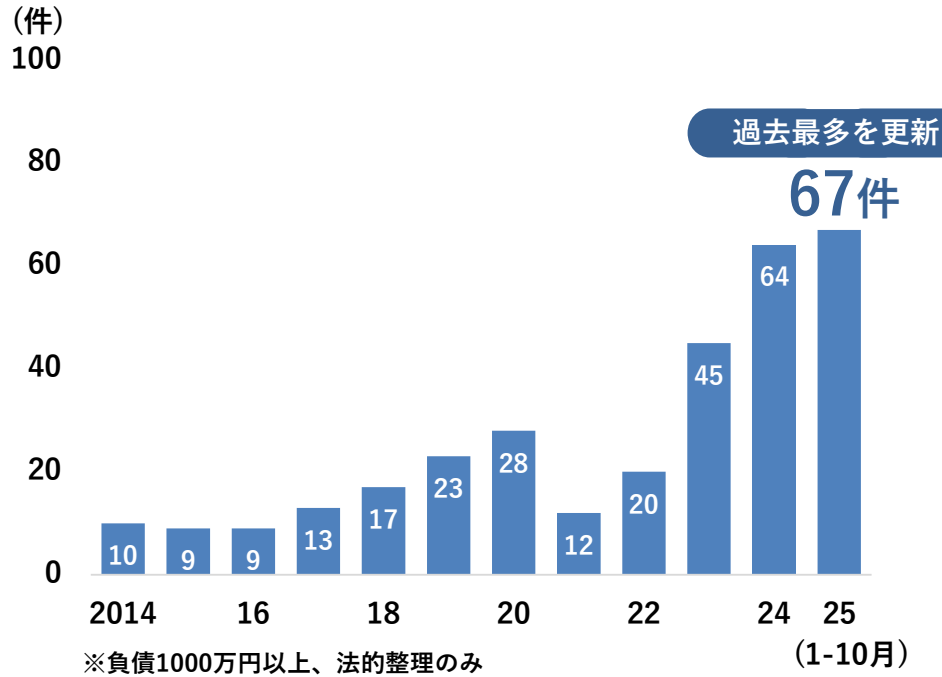
2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている近畿企業の割合は正社員で 48.0%、非正社員では 26.0% だった。どちらも前年同月よりわずかながら改善したものの、高止まりの傾向を示している。

正社員においては『運輸・倉庫』が 69.0% (前年同月比 3.9pt 増) で最も高く、2024 年 10 月調査でトップだった『建設』が 65.9% (同 0.2pt 減) で続いた。3 番目に高かったのは『サービス』(58.0%、同 3.1pt 減) となった。万博閉幕による人手不足感の軽減が一部みられたが、依然として警戒水域にある。

非正社員では、『サービス』が 43.1% (同 3.2pt 増) で最も高かった。現政権下での円安進行により、海外から見た日本は“割安感”が増している。外交問題による懸念はあるものの、インバウンド需要が企業の人手不足感に影響を与える構図は変わらないとみられる。

近畿においては、万博という一大イベントを終えた先にも、2030 年ごろの開業を予定する IR など多くの人手を要する事業が控える。こうしたなか、近畿地区の「人手不足倒産」は 2025 年(1-10 月)に 67 件発生し、過去最多を更新。「人手不足対策として長期雇用を重視し、派遣から直接雇用に移す」(サービス、大阪府)の声にあるように、労働環境の整備やさらなる DX への投資など、“賃上げ”にとどまらない企業側の対策も重要性を増している。限られたリソースの中で生産性を最大限向上させるべく、官民一体となった即効性のある取り組みが求められるだろう。

## 近畿地区「人手不足倒産」推移(各年1-10月)



## 調査先企業の属性

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング